

群馬建協

会員企業にICT施工アンケート

86%の経営者が関心

入札参加6割が消極姿勢

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は3日、会員企業（279社）を対象に行った「ICT（情報通信技術）施工に関するアンケート」の集計結果を公表した。経営者の86%、技術者の88%がICT施工に「関心がある」（非常に関心がある、関心がある、やや関心があるの合計）と回答。完工高が多い企業ほど関心が高かった。一方で、ICT施工の実績があったのは11%にとどまり、ICT活用を条件とした発注に60%が消極的な姿勢を示した。調査は2月7～14日に実施。回収率は96%（268社）だった。

ICT施工に関する今までの取り組み（複数回答）で最も多かったのは「社外のICT活用施工に関する講習会・見学会に参加」の45%。次いで「ICT施工の実績あり」（11%）、「ドローン（小型無人機）施工を条件とした発注がある」（15%）、「関心は

あるが、実費以外の経費が必要そうなので当分見合わせ」（13%）などが挙げられた。ただ、完工高が30億円以上の企業は69%は積極的
回答を寄せた。

「公共工事にICT施工を取り入れる場合、受注者として何が必要か」との質問では、「効果を発揮できる現場（工種・規模）を選ぶ」「技術や機械を無理なく調達できる」「受注者の事務作業や業務が増加しない」などが上位を占めた。

自由意見では「現時点では3次元測量からデータ納品まですべて自社で対応できないため、外注するしかない」「初期投資や経費が高額」「しっかりとした運用マニュアルが欲しい」などの声が寄せられた。

「社内」に「ICT活用を目的とした研究会・勉強会を組織」（2%）、「ICT建設機械を所有」（2%）と続いた。一方、「今、ICT活用等の整備が整わないので不参加」（15%）、